

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社オプトホールディング
【英訳名】	OPT Holding, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鉢嶺 登
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役 石橋 宜忠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役 石橋 宜忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	32,675,773	35,353,844	64,052,229
経常利益 (千円)	665,435	1,058,449	1,191,850
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	173,274	275,164	267,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,430	215,845	199,203
純資産額 (千円)	17,476,311	18,021,593	17,609,461
総資産額 (千円)	38,962,965	39,807,201	37,421,413
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.71	10.65	10.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	10.60	-
自己資本比率 (%)	42.8	39.6	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,510,216	1,303,079	3,507,115
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,374,615	616,331	1,990,024
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	439,361	2,329,547	137,981
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,883,386	13,166,851	10,136,632

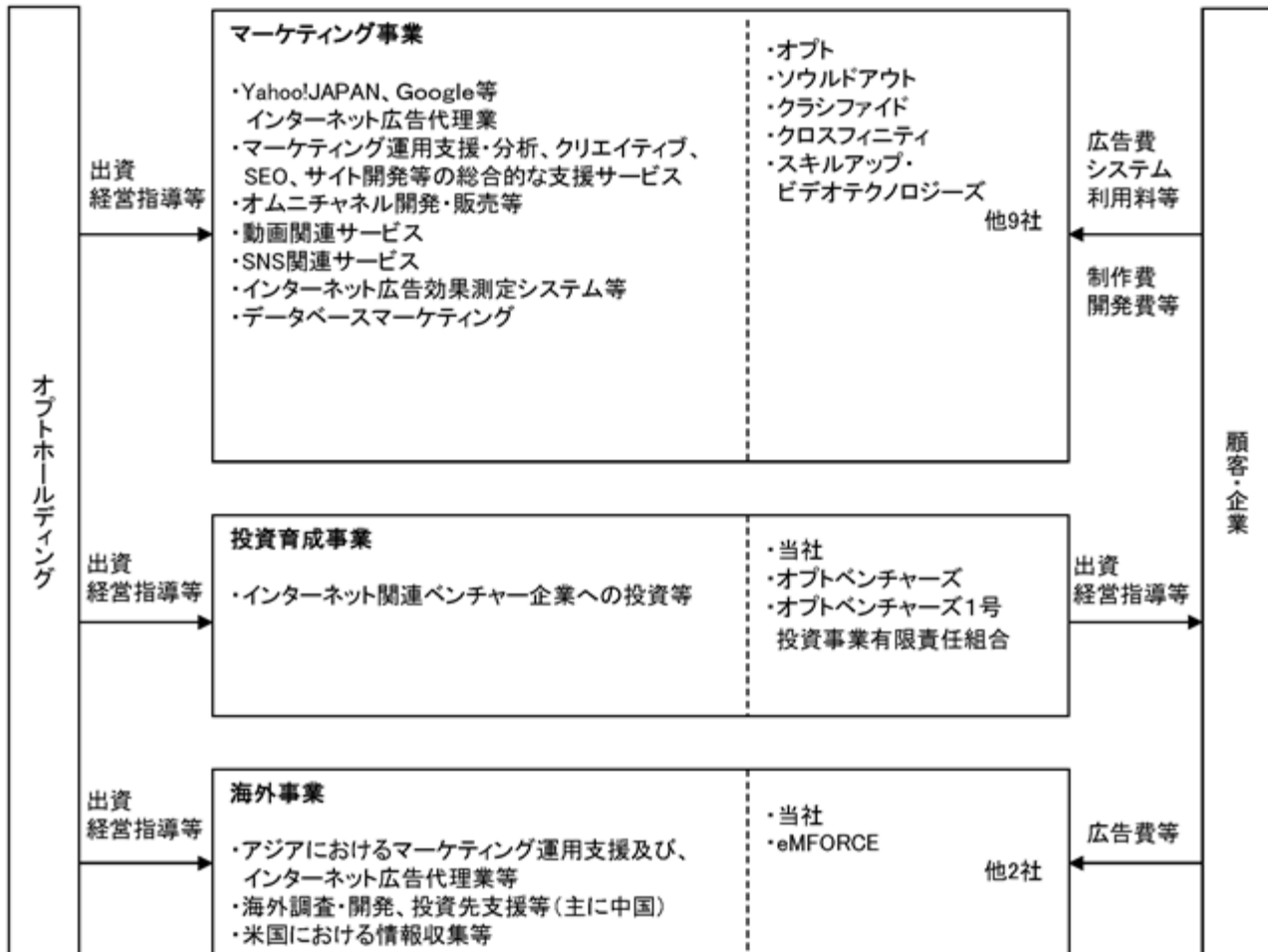
回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.05	3.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及によりインターネット利用のデバイスとして、スマートフォンが主流となっております。その中で、インフィード広告、ソーシャル広告、動画広告等のスマートフォン向けの広告商品市場が急速に成長しており、平成27年には1兆1,594億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。(株式会社電通発表)

加えて、当社グループの注力分野である動画関連分野やアプリプロモーション分野についても急速な市場成長を遂げております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、35,353百万円(前年同期間比8.2%増)となり、営業利益1,163百万円(前年同期間比42.1%増)、経常利益1,058百万円(前年同期間比59.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益275百万円(前年同期間比58.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <マーケティング事業>

当事業においては、インターネット広告販売、広告制作、動画制作・配信、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売及びデータベースマーケティングを中心に顧客のデジタルシフト支援全般を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から取り組んでおりました生産性改善施策の実施や、首都圏に加え政令指定都市を中心に新規顧客開拓の強化を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は34,594百万円(前年同期間比9.1%増)、営業利益1,515百万円(前年同期間比55.6%増)となりました。

#### <投資育成事業>

当事業においては、当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。また、当社の中長期戦略である「第三の柱確立」に向け、シェアリングエコノミーを中心とした恒常的収益化の基盤構築を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は38百万円(前年同期間比90.1%減)、営業損失81百万円(前年同期間は255百万円の営業利益)となりました。

#### <海外事業>

当事業においては、当社による海外展開調査及び支援、韓国やシンガポールにおけるインターネット広告サービスの提供、米国における情報収集業務を展開しております。

以上の結果、当事業の売上高は719百万円(前年同期間比7.6%増)、営業損失78百万円(前年同期間は39百万円の営業損失)となりました。

#### <その他>

当事業の売上高は256百万円(前年同期間比130.7%増)、営業利益74百万円(前年同期間は28百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて2,385百万円増加し、39,807百万円となりました。

これは主に「投資有価証券」が668百万円、「その他(流動資産)」が1,157百万円減少したものの、「現金及び預金」が3,031百万円、「受取手形及び売掛金」が722百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,973百万円増加し、21,785百万円となりました。

これは主に「その他(流動負債)」が935百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が1,164百万円、「長期借入金」が983百万円、「未払法人税等」が465百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて412百万円増加し、18,021百万円となりました。

これは主に「為替換算調整勘定」が522百万円減少したものの、「非支配株主持分」が812百万円、「利益剰余金」が92百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より3,030百万円増加し、13,166百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金及び財務活動により獲得した資金が、投資活動により使用した資金を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,303百万円(前年同期は3,510百万円の減少)となりました。

これは主に、売上債権が852百万円増加したものの、仕入債務が1,242百万円増加したこと及び税金等調整前四半期純利益805百万円を計上したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は616百万円(前年同期は2,374百万円の増加)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が241百万円発生したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が611百万円、投資有価証券の取得による支出が313百万円発生したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は2,329百万円(前年同期は439百万円の増加)となりました。

これは主に、配当金の支払による支出が337百万円、長期借入金の返済による支出が437百万円発生したものの、長期借入れによる収入が1,500百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が935百万円、非支配株主からの払込みによる収入が620百万円発生したこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,630,400
計	86,630,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,002,700	30,020,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	30,002,700	30,020,300	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)1	22,700	30,002,700	7,888	7,653,836	7,888	2,865,295

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が17,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,116千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成28年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
HIBC株式会社	東京都千代田区平河町二丁目12-2	4,899,200	16.32
株式会社電通デジタル・ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目8-1	4,899,000	16.32
BNYM TREATY DTT 10 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1 (225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA)	1,504,600	5.01
海老根 智仁	神奈川県逗子市	1,436,900	4.78
野内 敦	東京都渋谷区	1,130,800	3.76
RMB JAPAN OPPORTUNITIES FUND,LP. 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11-1 (115 S, LASALLE STREET, 34TH FLOOR, CHICAGO, IL 60603, USA)	1,114,000	3.71
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	559,500	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	512,800	1.70
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 (133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.)	466,800	1.55
小林 正樹	東京都新宿区	450,800	1.50
計	-	16,974,400	56.57

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式は4,140,000株(13.79%)あります。
2. 上記大株主の状況に記載のHIBC株式会社は、当社代表取締役社長鉢嶺登が全株式を保有する資産管理会社であります。
3. 上記大株主の状況に記載の当社取締役野内敦の所有株式数は、本人が全株式を保有する資産管理会社の株式会社タイム・アンド・スペースが保有する株式数260,800株(0.86%)を含めた実質所有株式数を記載しております。
4. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 512,800株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,140,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,861,200	258,612	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	30,002,700	-	-
総株主の議決権	-	258,612	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社オプト ホールディング	東京都千代田区四番町6番	4,140,000	-	4,140,000	13.79
計	-	4,140,000	-	4,140,000	13.79

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,670,933	13,702,817
受取手形及び売掛金	9,910,191	10,632,228
営業投資有価証券	4,242,530	4,515,631
たな卸資産	150,709	139,385
繰延税金資産	283,768	415,495
その他	2,080,958	923,793
貸倒引当金	228,683	233,174
流動資産合計	27,010,408	29,996,178
固定資産		
有形固定資産	687,447	653,200
無形固定資産		
のれん	1,837,378	1,481,461
その他	1,302,432	1,666,386
無形固定資産合計	3,139,810	3,147,848
投資その他の資産		
投資有価証券	5,501,910	4,833,270
その他	1,750,017	1,842,900
貸倒引当金	668,182	666,197
投資その他の資産合計	6,583,746	6,009,974
固定資産合計	10,411,004	9,811,022
資産合計	37,421,413	39,807,201
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,051,088	9,215,210
短期借入金	410,000	545,000
1年内返済予定の長期借入金	836,395	915,646
未払法人税等	314,254	779,843
賞与引当金	309,137	382,319
その他	3,105,877	2,170,872
流動負債合計	13,026,752	14,008,892
固定負債		
長期借入金	6,336,409	7,320,018
退職給付に係る負債	155,273	156,924
繰延税金負債	20,947	61,329
資産除去債務	123,527	121,930
その他	149,041	116,512
固定負債合計	6,785,198	7,776,714
負債合計	19,811,951	21,785,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,645,948	7,653,836
資本剰余金	7,740,278	7,797,700
利益剰余金	3,275,303	3,368,193
自己株式	3,148,046	3,148,046
株主資本合計	15,513,483	15,671,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,482	16,920
為替換算調整勘定	640,280	117,284
その他の包括利益累計額合計	657,762	100,364
新株予約権	5,824	4,998
非支配株主持分	1,432,390	2,244,546
純資産合計	17,609,461	18,021,593
負債純資産合計	37,421,413	39,807,201

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	32,675,773	35,353,844
売上原価	26,034,155	28,131,233
売上総利益	6,641,617	7,222,611
販売費及び一般管理費	1 5,823,069	1 6,059,600
営業利益	818,548	1,163,010
営業外収益		
受取利息	9,469	4,748
その他	50,647	52,222
営業外収益合計	60,117	56,970
営業外費用		
支払利息	13,792	11,523
投資事業組合運用損	78,407	49,979
持分法による投資損失	84,903	62,166
その他	36,126	37,862
営業外費用合計	213,229	161,531
経常利益	665,435	1,058,449
特別利益		
投資有価証券売却益	587,533	29,639
その他	3,528	2,791
特別利益合計	591,062	32,431
特別損失		
固定資産除却損	17,133	23,475
減損損失	189,046	12,783
投資有価証券評価損	237,847	247,758
その他	16,918	1,338
特別損失合計	460,946	285,355
税金等調整前四半期純利益	795,551	805,525
法人税等	563,655	451,361
四半期純利益	231,895	354,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,621	78,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,274	275,164

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	231,895	354,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,459	43,208
為替換算調整勘定	39,013	497,287
持分法適用会社に対する持分相当額	8,938	29,513
その他の包括利益合計	39,534	570,009
四半期包括利益	271,430	215,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,038	282,233
非支配株主に係る四半期包括利益	59,392	66,387

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	795,551	805,525
減価償却費	316,779	312,334
のれん償却額	215,262	167,782
投資事業組合運用損益(は益)	78,407	49,979
投資有価証券評価損益(は益)	237,847	247,758
投資有価証券売却損益(は益)	587,533	29,639
持分法による投資損益(は益)	84,903	62,166
減損損失	189,046	12,783
固定資産除却損	17,133	23,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,059	10,951
賞与引当金の増減額(は減少)	147,677	69,652
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,796	23,626
受取利息及び受取配当金	14,017	4,776
支払利息	13,792	11,523
売上債権の増減額(は増加)	440,437	852,442
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,972,576	318,135
仕入債務の増減額(は減少)	479,815	1,242,563
未払消費税等の増減額(は減少)	292,614	251,454
その他	24,011	121,424
小計	2,000,568	1,462,249
利息及び配当金の受取額	18,447	5,077
利息の支払額	14,076	12,652
法人税等の支払額	1,529,195	436,815
法人税等の還付額	15,176	285,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,510,216	1,303,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	612,465	486,393
定期預金の払戻による収入	747,562	458,788
有形固定資産の取得による支出	32,251	154,970
無形固定資産の取得による支出	491,562	456,909
資産除去債務の履行による支出	7,452	3,095
有価証券の払戻による収入	1,997,287	-
投資有価証券の取得による支出	790,393	313,735
投資有価証券の売却による収入	1,110,286	241,843
投資有価証券の払戻による収入	458,997	89,476
敷金及び保証金の差入による支出	10,287	3,382
敷金及び保証金の返還による収入	50,281	1,133
貸付けによる支出	105,651	73,900
貸付金の回収による収入	67,065	94,042
その他	6,799	9,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,374,615	616,331

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,010,000	135,000
長期借入れによる収入	300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	482,112	437,140
株式の発行による収入	-	15,663
非支配株主からの払込みによる収入	-	620,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,076	31,266
配当金の支払額	343,508	337,985
非支配株主への配当金の支払額	11,441	27,995
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	37,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	935,154
その他	3,500	4,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>439,361</b>	<b>2,329,547</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,716	73,959
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	701,956	2,942,335
現金及び現金同等物の期首残高	11,585,343	10,136,632
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	87,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,883,386	1 13,166,851

## 【注記事項】

### （会計方針の変更）

#### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（3）、連結会計基準第44 - 5項（3）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん178,061千円及び資本剰余金420,795千円が減少するとともに、利益剰余金242,415千円及び為替換算調整勘定317千円が増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

#### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### （追加情報）

#### （法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
仕掛品	49,379千円	37,079千円
原材料及び貯蔵品	1,329千円	2,306千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料及び手当	2,847,764千円	2,877,834千円
賞与引当金繰入額	246,854千円	320,454千円
貸倒引当金繰入額	6,023千円	15,585千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	11,569,310千円	13,702,817千円
預入期間が3か月を超える定期預金	654,643千円	504,685千円
預入期間が3か月を超える定期積金	31,279千円	31,280千円
現金及び現金同等物	10,883,386千円	13,166,851千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	335,920	13.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	335,920	13.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,707,752	392,253	550,132	32,650,138	25,635	32,675,773	-	32,675,773
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	118,497	118,497	85,679	204,176	204,176	-
計	31,707,752	392,253	668,629	32,768,635	111,314	32,879,950	204,176	32,675,773
セグメント利益又 は損失( )	974,183	255,399	39,996	1,189,586	28,130	1,161,455	342,907	818,548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 342,907千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては189,046千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	34,594,157	38,839	699,951	35,332,948	20,895	35,353,844	-	35,353,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	350	-	19,362	19,712	235,956	255,669	255,669	-
計	34,594,507	38,839	719,314	35,352,661	256,852	35,609,513	255,669	35,353,844
セグメント利益又 は損失( )	1,515,805	81,088	78,895	1,355,820	74,232	1,430,053	267,043	1,163,010

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 267,043千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円71銭	10円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	173,274	275,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	173,274	275,164
普通株式の期中平均株式数(株)	25,840,000	25,843,625
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	10円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	1,323
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(-)	(1,323)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、保有していた海外の投資有価証券の一部を平成28年7月5日に売却いたしました。これに伴い、平成28年12月期第3四半期連結会計期間において、上記に係る投資有価証券売却益430百万円を特別利益に計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社 オプトホールディング  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトホールディングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトホールディング及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。